

平成19年8月期

中間決算短信(連結)

平成19年4月10日

上場会社名

株式会社アイディュー

上場取引所

東京証券取引所(東証マザーズ)

コード番号

8922

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.idu.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

池添 吉則

問合せ先責任者

役職名

取締役管理本部長

氏名

岩 眞司

TEL

(06) 6452-7771

決算取締役会開催日

平成19年4月10日

米国会計基準採用の有無

無

## 1. 平成19年2月中間期の連結業績(平成18年9月1日～平成19年2月28日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	23,681	(113.8)	2,000	(49.3)	1,316	(28.9)
18年2月中間期	11,073	(263.7)	1,339	(552.1)	1,020	(588.1)
18年8月期	24,324		4,698		3,117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	529	(10.7)	2,152	01	2,108	28
18年2月中間期	478	(-)	2,462	40	2,316	99
18年8月期	1,734		8,080	79	7,506	66

(注) ①持分法投資損益 19年2月中間期 0百万円 18年2月中間期 0百万円 18年8月期 7百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 246,276株 18年2月中間期 194,368株 18年8月期 214,692株  
 ③会計処理の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	78,324	30,315	38.3	121,870	10
18年2月中間期	63,995	9,026	14.1	45,397	93
18年8月期	92,562	30,334	32.4	122,066	72

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 246,703株 18年2月中間期 198,830株 18年8月期 246,031株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	5,033	3,462	△13,517	11,990
18年2月中間期	△8,454	△28,486	44,273	11,601
18年8月期	△46,768	△15,386	74,899	17,011

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社 0社 持分法適用関連会社 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

## 2. 平成19年8月期の連結業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,106円97銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料のP8を参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社、および持分法適用関連会社3社により構成されており、オークション・仲介事業及び戦略投資コンサル事業を主たる事業とし、この2つの事業領域を駆使してクライアントに最大の満足を選元できることを目的に事業をおこなっております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に関する位置付けは、以下のとおりであります。

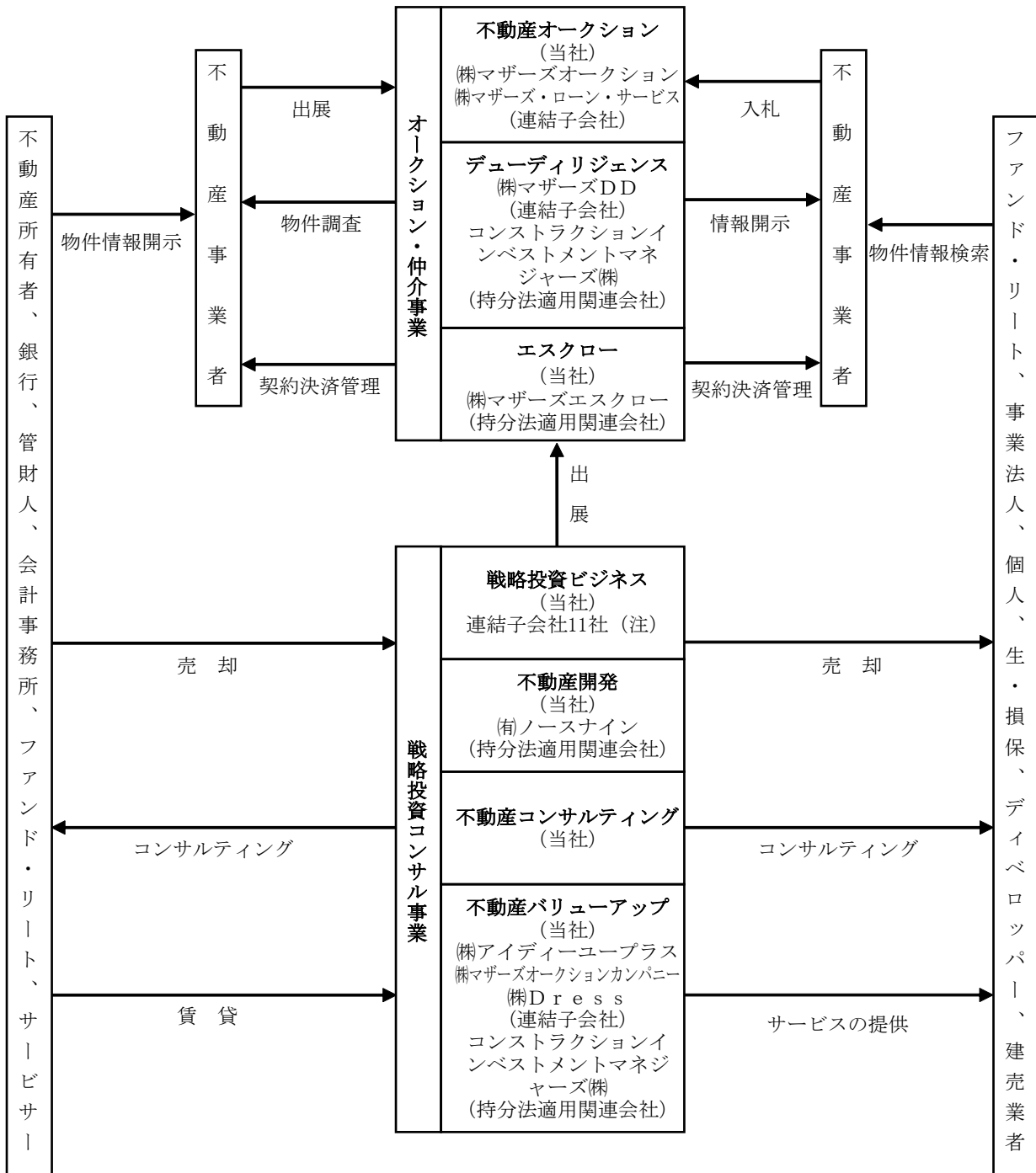
### ① オークション・仲介事業

当社が運営している「MOTHER'S AUCTION」は、新しい不動産流通手法として社会的認知を急速に高めています。インターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、従来の投資用不動産を中心としたオークションの随時開催に加え、自社において積極的に良質な物件を取得し、オークションマーケット「MOTHER'S AUCTION」に出展し売却を行っております。また、新たな不動産マーケットを創出すべく、平成17年11月より不動産事業者に対するメンバーシップ獲得営業を開始し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に開放しております。

### ② 戦略投資コンサル事業

当事業は、不動産価値の極限化を図るべく、不動産開発（ディベロップメント）やコンサルティング、オペレーションなどを通じて、その不動産自体のポテンシャルを最大限に引き出すバリューアップを実施し、コンセプト開発からネーミング・施設設計・リーシングに至るまで一貫性のあるブランディングを行っております。また、不動産テクノロジーと金融テクノロジーを融合させたストラクチャードファイナンスにより、戦略的な投資ビジネスを行っております。

■ 当社グループの事業全体系統図



(注) 戦略投資コンサル事業の戦略投資ビジネスを行っている連結子会社は、タファン・レッド(有)、Matiko Field特定目的会社、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション、(有)宝塚Blues、(株)エヌ・プロパティーズ、(有)パイン・インベストメント、(有)レオ・プロパティ、有限責任事業組合D-BIRTH、(有)熊本Nighth Blues、(株)エムエーピーであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成11年6月の日本における不動産オークションの解禁を受け、オークションの持つ「透明性」「公平性」「経済合理性」に基づき取引をすることで、新しいマーケットを創出するために、平成11年9月にインターネットを活用した不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」の開設を目的として設立いたしました。

「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」

「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」

当社はこの2つをテーマとして、不動産取引の世界に革命を起こし、新しいデファクトスタンダードを築いてまいります。

これらの基本理念のもと、コア事業である不動産オークション事業を中心とした営業活動を推進し、継続的な成長を目指すことにより投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。利益還元については企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつも経営成績および財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を検討していく方針であります。このような方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えであります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることが重要との認識を持ち、より多くの投資家層が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。

なお、投資単位の引き下げについては、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、業歴および企業規模の観点から成長途上の段階にあると認識しており、早期に売上高・利益の規模を拡大させることが課題であると考えております。従いまして、売上高・利益の絶対額を当面重視すべき経営指標とし、増収・増益基調を維持していきたいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年9月から平成20年8月までの36ヶ月を第2創業期と位置づけ中期経営計画を発表し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に向け開放すべく、メンバーシップ獲得営業を開始して、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、これらを36ヶ月のゴールとし、この期間中に出席総額1兆円の実現を目指します。

#### ① インターネット上に不動産取引を完結することができるマーケットを創出する

当社グループのコアビジネスである「MOTHER'S AUCTION」は、不動産取引とインターネットの融合という現代的なテーマを実現し、すでに現在までに社会的な認知を獲得しつつあります。さらにこれを推し進め、出展・入札から契約に至るまでインターネット上で完結させることができる日本No.1の不動産マーケットを創出いたします。

#### ② 現在の日本の不動産流通システムを効率かつ合理的にする社会インフラを目指す

「MOTHER'S AUCTION」の透明性・公平性・経済合理性をさらに高いレベルで実現し、不動産流通システムとして日本における新たなデファクトスタンダードの確立を目指します。そして、社会インフラと呼びうるマーケットを創造いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、「MOTHER'S AUCTION」への出展総額1兆円を達成するために、以下の4つの戦略を遂行してまいります。

1. オークションを利用する参加者の獲得
2. 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給
3. 良質なサービスの提供
4. 組織力の強化

1. オークションを利用する参加者の獲得

当社がこれまで開発を行ってきた不動産インターネットオークションは、既存の不動産事業者にとっても有効で魅力的な流通手法（コンピュータの利用による情報の提供）であることから、「MOTHER'S AUCTION」の優位性は今後幅広く認知されていくと思われます。さらに不動産インターネットオークション市場そのものが、黎明期から本格普及期に移行し、様々な業種からの新規参入が相次いでおり、各自治体による不動産インターネット公売の活用も拡大しております。当社は上記のような環境のもと、条件の成熟すなわち好機を逃さず「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産事業者に対して開放し、積極的にオークションを利用する参加者の獲得を図ってまいります。不動産事業者への「MOTHER'S AUCTION」の開放によって競合各社に先行し、市場成長期における圧倒的な競争優位を実現することを目的に、全国の不動産事業者に「MOTHER'S AUCTION」の利用を普及していくために設立した「株式会社マザーズオークション」において、全国の不動産事業者に対して「MOTHER'S AUCTION」の効率的な利用法をコンサルティングすることで、加盟店の獲得・維持を図ります。

2. 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給

当社はこれまで以上に安定的な物件量を確保し、良質な物件を供給していくことで「MOTHER'S AUCTION」への参加者を拡大し、不動産インターネットオークションにおける高いブランド力を構築してまいります。そのために当社及び当社グループが確保した不動産の価値を最大化して「MOTHER'S AUCTION」へと供給してまいります。さらにディベロッパー、金融機関、サービサー、税理士、公認会計士ネットワーク等のアライアンス構築を推進することによる「MOTHER'S AUCTION」への物件供給の促進も図ってまいります。

3. 良質なサービスの提供

当社は不動産取引の信用を確保するために、デューディリジェンス、エスクローという2つのサービスの一層の良質化を図ります。不動産取引の入口におけるデューディリジェンスサービス強化のために設立した「株式会社マザーズDD」において信頼性の高いデューディリジェンス（対象不動産の調査・評価）を提供いたします。また、不動産取引の出口における売買合意から契約・決済・登記完了までを安全確実に完了させるために、全国で有数の専門家ネットワークを持つ「株式会社マザーズエスクロー」において、全国で均一かつ良質なエスクローサービスを提供いたします。

4. 組織力の強化

当社は従業員及び組織が有するポテンシャルを最大限に引出すため従来組織を見直し、営業機能の集約、収益責任の明確化を図ることにより、目的にそった組織改編と人事制度の改定を行ってまいります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する事項

取引条件等につきましては、それぞれの実勢価格または一般的な取引条件を参考に交渉のうえ決定しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益業績を背景とした堅調な設備投資及び良好な雇用環境、所得環境のもと、緩やかな成長が持続いたしました。

また当社グループの属する不動産業界におきましては、首都圏から波及した地価の上昇傾向は一部の地方中核都市にまで拡大したことにより、不動産投資市場への資金流入が進み、不動産取引が活発化することとなる一方、堅調な企業業績のもとオフィスビルの需要も高まり、賃料水準が上昇傾向となりました。

このような状況下におきまして当社グループでは、3ヶ年の中期経営計画において不動産インターネットオークションを通じて、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、「出展総額1兆円」という目標をゴールとし、これらを達成するため、当社グループが企画運営する「MOTHER'S AUCTION」の参加者である加盟店の募集、オークション出展用の良質な不動産の取得及び出展による売却活動を行ってまいりました。その結果平成19年2月28日時点での正規加盟店舗数は894店舗となり、オークションでの出展総額は530億円となりました。また社団法人全国宅地建物取引業協会連合会と相互に不動産オークションの「利用」と「普及」に努めることを目的とした基本協定を締結するとともに、「MOTHER'S AUCTION」という新たな不動産流通手法をさらに普及・拡大させるため、正規加盟店における料金改定を行いました。

一方、戦略投資コンサル事業におきましては、積極的な投資ビジネス、開発型SPCを活用した不動産開発（ディベロップメント）、不動産の流動化等の最適な手法を提案する不動産コンサルティング、不動産のポテンシャルを最大限に引き出す不動産バリューアップ等の事業を積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高23,681百万円（前年同期比113.8%増）、経常利益1,316百万円（前年同期比28.7%増）、中間純利益529百万円（前年同期比10.7%増）となり、大幅な増収増益を達成しております。

当中間連結会計期間における各事業年度の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

以下の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

##### ① オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、「MOTHER'S AUCTION」加盟店からの加盟金、会費等の収入が増加しましたが、広告宣伝費等の負担及びオークションでの所有不動産の販売が減少いたしました。その結果、売上高は1,978百万円（前年同期比61.9%減）は、営業損失は513百万円（前年同期は営業利益205百万円）となりました。

##### ② 戦略投資コンサル事業

戦略投資コンサル事業につきましては、所有不動産の賃料収入及び当社及び当社グループ会社所有の不動産の売却を行いました。その結果、売上高は21,828百万円（前年同期比271.4%増）、営業利益3,011百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産78,324百万円（前連結会計年度末比15.3%減）、純資産30,315百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。これは、主に販売を目的とする不動産の売却とそれに伴う借入金れの返済および新株予約権付社債の償還によるもので、自己資本比率は38.3%（前連結会計年度末32.4%）となっております。

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は64,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,187百万円減少しております。これは、主に新株予約権付社債の償還による現金及び預金の減少（前連結会計年度比9,887百万円減）及びたな卸資産の減少（前連結会計年度比5,504百万円減）によるものであります。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は14,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ950百万円増加しております。これは、主に長期保有目的の収益物件獲得による有形固定資産の増加（前連結会計年度比1,029百万円増）によるものであります。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は19,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,757百万円減少しております。これは、主に新株予約権付社債の減少（前連結会計年度比5,000百万円減）によるものであります。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は28,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,461百万円減少しております。これは、主に長期借入金の減少（前連結会計年度比5,421百万円減）によるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は30,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しております。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が計上されたこと及びたな卸資産の減少額があったものの、新株予約権付社債の償還及び借入金の返済があったことにより前連結会計年度末に比べて5,021百万円減少し、当中間連結会計期間末では11,990百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は5,033百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益1,481百万円の計上に加え、販売用不動産売却によるたな卸資産の減少額5,516百万円によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は3,462百万円となりました。これは主として定期預金の解約による収入5,000百万円によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13,517百万円となりました。これは主として社債の償還による支出7,232百万円、短期借入金の純減少額4,320百万円、長期借入金の返済による支出10,972百万円と長期借入金による収入9,350百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	42.8	47.5	14.1	32.4	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	558.6	176.3	140.4	76.8	58.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	9.8

(注) 1. 上記指標の算出方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 通期の見通し (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

通期の見通しとしましては、市場金利の動向や海外経済などの不透明な要因や、国内における個人消費の低下基調に兆しはあるものの、引続き緩やかな成長が持続するものと思われま。

一方、当社グループの事業領域である不動産および不動産金融業界におきましては、地価の下げ止まりから緩やかな上昇基調が地方都市まで波及し、不動産流動化ビジネスの益々の拡大が予想され、不動産の流通がより活発となることが考えられます。

当社グループは、このような比較的明るい事業環境のもと、平成17年9月から第2創業期として位置づけ、今後36ヶ月における中期経営計画にて発表したインターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、社内経営資源の選択と集中を行い、プロフェッショナルな人材の確保と育成を行い、今後安定的かつ収益性の高い企業グループを形成することにより、一層の業績の向上を目指すとともに、企業価値を最大にすることにより社会に貢献してまいりたいと考えております。

通期の連結業績につきましては、売上高35,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある

事項には、以下のようなものがあります。なお、ここに記載したリスク以外にも、様々なリスクが存在しており、記載した事項がすべてではありませんが、当社グループは、リスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避とリスク発生した場合の適切な対応に努めてまいります。また、文中の将来に関する事項については、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



① 不動産販売業務について

当社グループでは、主に当社が企画運営する「MOTHER'S AUCTION」への出展のため不動産の取得及び売却を行っております。不動産売却による売上高は、不動産の売却価格が計上されるため、不動産販売業務の状況により当社に売上高は大きく変動する可能性があります。

また、不動産の取得には有利子負債を活用することが多くあり、不動産の取得の状況によりその残高も変動いたします。有利子負債の残高は、当中間連結会計期間末には42,070百万円（前連結中間会計期間末は54,994百万円）となっておりますが、このほとんどが不動産取得に関連する借入となっております。今後、資金調達に重大な支障が発生した場合には、当社グループの財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが当該不動産の保有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等に変動が生じ、これに伴う不動産市場が変動した場合に、当該不動産の収益性が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 売上の計上基準及び計上時期による業績変動について

戦略投資コンサルの売上高のうち、投資アドバイザー、アセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、売上高と売上原価の期間対応および期間配分の適正化を図るために、役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。同基準の適用にあたっては、収益の実現に確実性があり、かつ売上高および売上原価が確定または合理的見積もり可能であること等を条件としており確実性は高いものと考えております。ただし、何らかの理由によりプロジェクトが遅延した場合には売掛金の計上期間が長期化する可能性があります。また当初見積り以上の原価が発生した場合には損失を計上する可能性があるなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については、役務提供完了基準（完了基準）を適用しておりますが、何らかの理由によりプロジェクトの完了時期が半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。また、規模の大きいプロジェクトや利益率の高いプロジェクトの完了時期により業績が偏重する可能性があります。

③ ストックオプションの付与について

当社は、当社または当社子会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年11月26日、平成16年11月26日及び平成17年11月25日開催の株主総会にて特別決議を得ております。

従いまして、これらの権利による株式発行により、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

④ 特定の人物への依存度について

当社グループの事業の推進者は代表取締役池添吉則であります。同氏は最高経営責任者として当社グループの経営方針や経営戦略・事業戦略の策定等重要な役割を果たしております。この事実を認識し、当社グループでは過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに人材育成に努めております。

しかし、現時点では同氏に対する依存度は高くなんらかの理由により業務を遂行できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	36,621		12,469		22,356	
2. 売掛金		79		99		173	
3. たな卸資産	※2	13,795		48,564		54,069	
4. 買取債権		714		1,800		690	
5. その他	※2	4,210		1,367		2,197	
貸倒引当金		△2		△2		△1	
流動資産合計		55,417	86.6	64,297	82.1	79,485	85.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	3,290		4,138		3,488	
(2) 土地	※2	2,827		1,909		1,654	
(3) 建設仮勘定	※2	31		2,336		2,266	
(4) その他	※1	174	6,323	217	8,602	164	7,573
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2	431		593		582	
(2) 借地権	※2	840		845		845	
(3) その他	※2	33	1,305	153	1,592	410	1,838
3. 投資その他の資産							
(1) 長期営業目的 投資有価証券		261		150		150	
(2) 長期営業目的 出資金		12		—		—	
(3) 差入保証金		333		1,542		1,677	
(4) その他	※2	421		2,146		1,846	
貸倒引当金		△80	948	△7	3,831	△9	3,665
固定資産合計		8,577	13.4	14,026	17.9	13,076	14.1
資産合計		63,995	100.0	78,324	100.0	92,562	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※4	16,950		8,420		12,740	
2. 新株予約権付社債		25,000		—		5,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		639		7,234		3,185	
4. 1年以内償還予定 社債		80		185		2,181	
5. 未払金		553		601		772	
6. 未払法人税等		600		1,728		1,591	
7. その他		214		1,081		1,538	
流動負債合計		44,038	68.8	19,251	24.6	27,008	29.2
II 固定負債							
1. 社債		290		6,511		6,748	
2. 長期借入金	※4	9,404		19,718		25,139	
3. 預り保証金		1,118		1,977		2,776	
4. その他		41		550		554	
固定負債合計		10,854	17.0	28,758	36.7	35,219	38.0
負債合計		54,892	85.8	48,009	61.3	62,227	67.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		76	0.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		3,865	6.0	—	—	—	—
II 資本剰余金		3,497	5.5	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,665	2.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		△1	△0.0	—	—	—	—
資本合計		9,026	14.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,995	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	13,878	17.7	13,866	15.0
2. 資本剰余金		—	—	13,510	17.2	13,497	14.6
3. 利益剰余金		—	—	3,015	3.9	2,842	3.0
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	30,404	38.8	30,205	32.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	△338	△0.4	△173	△0.2
評価・換算差額等合 計		—	—	△338	△0.4	△173	△0.2
III 少数株主持分		—	—	249	0.3	302	0.4
純資産合計		—	—	30,315	38.7	30,334	32.8
負債純資産合計		—	—	78,324	100.0	92,562	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,073	100.0		23,681	100.0		24,324	100.0
II 売上原価			8,094	73.1		19,447	82.2		14,950	61.5
売上総利益			2,979	26.9		4,234	17.8		9,374	38.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		371			459			739		
2. 広告宣伝費		336			245			1,360		
3. 支払手数料		176			296			465		
4. 業務委託料		—			307			455		
5. 貸倒引当金繰入額		0			—			—		
6. 退職給付費用		7			—			7		
7. その他		747	1,640	14.8	925	2,234	9.4	1,648	4,676	19.2
営業利益			1,339	12.1		2,000	8.4		4,698	19.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1			14			22		
2. 受取配当金		—			9			1		
3. 持分法による投資利益		0			0			7		
4. 受取補償金		9			4			134		
5. 受取手数料		—			73			1		
6. その他		2	14	0.1	12	113	0.5	8	175	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		138			506			589		
2. 社債発行費		2			—			156		
3. 支払手数料		163			258			843		
4. その他		27	333	3.0	32	797	3.4	166	1,755	7.2
経常利益			1,020	9.2		1,316	5.5		3,117	12.8
VI 特別利益										
1. 償却債権取立益		1			—			2		
2. 役員退職慰労引当金取崩益		16			—			16		
3. 固定資産売却益	※1	8			—			18		
4. 匿名組合清算益		—			173			—		
5. その他		—	26	0.2	—	173	0.7	106	143	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			1			7		
2. 減損損失	※3	84			—			84		
3. 持分変動損失		—	84	0.8	7	8	0.0	—	92	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			961	8.6		1,481	6.2		3,169	13.0
法人税、住民税及び事業税		556			1,687			1,714		
法人税等調整額		△76	480	4.3	△715	972	4.1	△177	1,536	6.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			2	0.0		△21	△0.1		△102	△0.4
中間(当期)純利益			478	4.3		529	2.2		1,734	7.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,419
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権行使による新株式の発行		77	77
III 資本剰余金中間期末残高			3,497
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,187
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		478	478
III 利益剰余金中間期末残高			1,665

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算差 額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額 金		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12			25			25
剰余金の配当			△369		△369			△369
中間純利益			529		529			529
自己株式の処分			△0	0	－			－
その他			11		11			11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△165	△52	△217
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	12	12	172	0	198	△165	△52	△19
平成19年2月28日 残高 (百万円)	13,878	13,510	3,015	△0	30,404	△338	249	30,315

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算差 額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額 金		
平成17年8月31日 残高 (百万円)	3,788	3,419	1,187	－	8,395	△0	－	8,394
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	10,078	10,078			20,156			20,156
当期純利益			1,734		1,734			1,734
自己株式の取得				△0	△0			△0
連結子会社の増加による減少			△79		△79			△79
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△172	302	129
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	1,655	△0	21,810	△172	302	21,940
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		961	1,481	3,169
減価償却費		171	257	393
減損損失		84	—	84
のれん償却額		—	355	—
長期前払費用償却		5	17	2
受取利息及び受取配 当金		△1	△23	△23
支払利息		138	506	589
固定資産売却益		△8	—	△18
貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		2	△1	△70
退職給付引当金の減 少額		△1	—	△1
役員退職慰労引当金 の減少額		△17	—	△17
売上債権の増加額 (△)又は減少額		△46	74	△126
たな卸資産の増加額 (△)又は減少額		△7,096	5,516	△53,374
営業目的投資有価証 券の増加額(△)又は 減少額		△2,839	—	122
営業目的出資金の増 加額(△)又は減少額		14	164	△137
買取債権の増加額 (△)又は減少額		319	△1,473	344
預り保証金の増加額 又は減少額 (△)		625	△798	1,508
未払金の増加額又は 減少額(△)		292	△174	424
その他		△637	1,147	1,446
小計		△8,031	7,050	△45,684
利息及び配当金の受 取額		1	27	14
利息の支払額		△93	△540	△533
法人税等の支払額		△331	△1,504	△566
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△8,454	5,033	△46,768



		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△25,000	△46	△25,000
定期預金の払戻によ る収入		30	5,000	20,030
有形固定資産の取得 による支出		△2,809	△1,359	△1,262
有形固定資産の売却 による収入		225	1	235
無形固定資産の取得 による支出		△878	△193	△1,133
貸付金による支出		△100	△1	△757
貸付金の回収による 収入		2	123	638
差入保証金による支 出		△185	△11	△430
その他		228	△51	△7,707
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△28,486	3,462	△15,386
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額又は純減少額(△)		12,105	△4,320	7,895
長期借入金による収 入		7,454	9,350	32,654
長期借入金の返済に よる支出		△215	△10,972	△624
社債の発行による収 入		24,997	—	33,443
社債の償還による支 出		△40	△7,232	△80
株式の発行による収 入		148	25	59
配当金の支払額		—	△360	—
少数株主からの払込 による収入		70	20	1,912
その他		△246	△28	△361
財務活動によるキャッ シュ・フロー		44,273	△13,517	74,899
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		7,332	△5,021	12,743
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,215	17,011	4,215
VII 連結範囲変更に伴う現 金及び現金同等物の増 加額		53	—	53
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	11,601	11,990	17,011

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱アイディーユービービービー ㈱マザーズオークションカンパニー ㈱マザーズオークション ㈱マザーズDD ㈱Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 なお、㈱マザーズオークション、㈱マザーズDD、㈱Dress及びMatikoField特定目的会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、タファン・レッド(有)については当中間連結会計期間に追加出資を行い、実質的に支配することとなったため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 17社 連結子会社名 ㈱アイディーユープラス ㈱マザーズオークションカンパニー ㈱マザーズオークション ㈱マザーズDD ㈱Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (有)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH ㈱マザーズ・ローン・サービス ㈱エムエービー なお、㈱アイディーユービービービーは平成19年1月1日付で㈱アイディーユープラスに商号変更しております。 ㈱マザーズ・ローン・サービスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めていた㈱エムエービーについては、当社が全株式を取得したため連結子会社になっております。</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社名 ㈱アイディーユービービービー ㈱マザーズオークションカンパニー ㈱マザーズオークション ㈱マザーズDD ㈱Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (有)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (有)日々谷Mistral なお、㈱マザーズオークション、㈱マザーズDD、㈱Dress、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues及び有限責任事業組合D-BIRTHについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (有)宝塚Blues、(有)パイン・インベストメント及び(有)レオ・プロパティについては、当連結会計年度に匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。 また、(有)日々谷Mistralは、平成18年3月27日に匿名組合出資を行い、連結子会社といたしました。当連結会計年度中に匿名組合出資を売却したため、当連結会計年度末において連結子会社に該当しないことになり、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 ㈱エムエービー ㈱マザーズエスクロー (有)ノースナイン なお、㈱アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で㈱マザーズエスクローに商号変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 ㈱マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)</p>	<p>持分法適用関連会社 4社 持分法適用関連会社名 ㈱エムエービー ㈱マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株) コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)は、当連結会計年度において株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。 なお、㈱アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で㈱マザーズエスクローに商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱Dressの中間決算日は7月31日、タファン・レッド㈱の中間決算日は8月31日、MatikoField特定目的会社の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産㈱、(有)ワイビーコーポレーション、(有)レオ・プロパティ及び(有)エムエーピーについては中間決算日が中間連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を越えることから、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、タファン・レッド㈱、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Nighth Blues及び(有)パイン・インベストメントについては、中間決算日が中間連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産㈱、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を越えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド㈱、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Nighth Blues及び(有)パイン・インベストメントについては、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② _____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	② 退職給付引当金 従来、当社及び子会社1社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当中間連結会計期間において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。	② _____	② _____
	③ 役員退職慰労引当金 従来、当社及び子会社1社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間連結会計期間において引当金の全額を取崩しております。	③ _____	③ _____
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。	② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左	② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左
	③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。	③ ヘッジ方針 同左	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>① コンサルティング収入の売上 計上基準 「戦略投資コンサル事業」セ グメントの売上高のうち、投資 アドバイザー及びアセットコ ンサルティング等のコンサル ティング収入については、原則 として役務提供割合基準（進行 基準）を適用しております。な お、上記コンサルティング収入 以外のその他の収入については 役務提供完了基準を適用して おります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よ りセグメントの事業区分を変更 しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等に ついては、固定資産に係るもの も含め、期間費用として処理し ております。</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行って おり、不動産ファンド等から生 じる営業上の出資金のうち、 証券取引法上の有価証券とみな されるものについては、流動資 産の「短期営業目的有価証券」 又は投資その他の資産の「長 期営業目的投資有価証券」に、 それ以外の営業上の出資金を 流動資産の「短期営業目的出 資金」又は投資その他の資産の 「長期営業目的出資金」に計上 しております。</p> <p>ロ) 中間連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金 から生じる利益又は損失は、 それぞれ純額で売上高又は売 上原価に計上しております。ま た、これに対応して「短期営 業目的有価証券」、「長期営 業目的投資有価証券」、「短 期営業目的出資金」又は、「長 期営業目的出資金」をそれぞれ 加減する処理をしております。</p>	<p>① コンサルティング収入の売上 計上基準 「戦略投資コンサル事業」セ グメントの売上高のうち、投資 アドバイザー及びアセットコ ンサルティング等のコンサル ティング収入については、原則 として役務提供割合基準（進行 基準）を適用しております。な お、上記コンサルティング収入 以外のその他の収入については 役務提供完了基準を適用して おります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間連結貸借対照表の表示</p> <p>同左</p> <p>ロ) 中間連結損益区分</p> <p>同左</p>	<p>① コンサルティング収入の売上 計上基準 「戦略投資コンサル事業」セ グメントの売上高のうち、投資 アドバイザー及びアセットコ ンサルティング等のコンサル ティング収入については、原則 として役務提供割合基準（進行 基準）を適用しております。な お、上記コンサルティング収入 以外のその他の収入については 役務提供完了基準を適用して おります。</p> <p>なお、当連結会計年度よりセ グメントの事業区分を変更し ております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示</p> <p>同左</p> <p>ロ) 連結損益区分</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は76百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,032百万であります。 なお、連結財務諸表の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当中間連結会計期間において、シンジケートローン以外の資金調達に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は48百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増加額(△)又は減少額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「買取債権の減少額」は53百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「業務委託料」は、前中間連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は108百万円であります。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は前中間連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は0百万円であります。</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年1月末現在の総資産は2,703百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>	<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成19年1月末現在の総資産は2,728百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>	<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年7月末現在の総資産は2,717百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 248百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 527百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 353百万円
※2. 担保提供資産及び対応債務	※2. 担保提供資産及び対応債務	※2. 担保提供資産及び対応債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 20百万円	現金及び預金 478百万円	現金及び預金 1,475百万円
たな卸資産 9,067百万円	たな卸資産 28,766百万円	たな卸資産 36,041百万円
建物及び構築物 3,073百万円	流動資産(その他) 683百万円	流動資産(その他) 860百万円
土地 2,762百万円	建物及び構築物 3,580百万円	建物及び構築物 3,297百万円
ソフトウェア 419百万円	土地 1,909百万円	土地 1,500百万円
借地権 840百万円	建設仮勘定 2,222百万円	建設仮勘定 2,206百万円
無形固定資産(その他) 6百万円	ソフトウェア 413百万円	ソフトウェア 407百万円
計 16,190百万円	借地権 845百万円	借地権 845百万円
	無形固定資産(その他) 6百万円	無形固定資産(その他) 6百万円
	投資その他の資産(その他) 695百万円	投資その他の資産(その他) 969百万円
	計 39,600百万円	計 47,610百万円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 5,530百万円	短期借入金 6,841百万円	短期借入金 11,847百万円
1年以内返済予定長期借入金 283百万円	1年以内返済予定長期借入金 6,827百万円	1年以内返済予定長期借入金 2,696百万円
長期借入金 7,504百万円	長期借入金 17,519百万円	長期借入金 22,953百万円
計 13,317百万円	計 31,188百万円	計 37,498百万円
	上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産8,587百万円(内たな卸資産7,743百万円)を社債6,407百万円(1年以内償還予定社債105百万円含む)の担保に供しております。	上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産10,958百万円(内たな卸資産9,168百万円)を社債8,600百万円(1年以内償還予定社債2,101百万円含む)の担保に供しております。
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。
百又開発㈱ 55百万円	百又開発㈱ 42百万円	百又開発㈱ 48百万円
※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 12,000百万円	貸出コミットメントの総額 13,350百万円	貸出コミットメントの総額 14,000百万円
借入実行残高 5,890百万円	借入実行残高 3,040百万円	借入実行残高 5,910百万円
差引額 6,110百万円	差引額 10,310百万円	差引額 8,090百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8百万円</b></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 投資その他の資産 (その他) リース資産</td> <td>大阪市 中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	建物及び構築物	4百万円	土地	4百万円	<b>合計</b>	<b>8百万円</b>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物 投資その他の資産 (その他) リース資産	大阪市 中央区	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1百万円</b></td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物附属設備	1百万円	土地	0百万円	<b>合計</b>	<b>1百万円</b>	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18百万円</b></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7百万円</b></td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 投資その他の資産 (その他) リース資産</td> <td>大阪市 中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	建物及び構築物	14百万円	土地	4百万円	<b>合計</b>	<b>18百万円</b>	建物附属設備	4百万円	工具、器具及び備品	3百万円	<b>合計</b>	<b>7百万円</b>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物 投資その他の資産 (その他) リース資産	大阪市 中央区
建物及び構築物	4百万円																																					
土地	4百万円																																					
<b>合計</b>	<b>8百万円</b>																																					
用途	種類	場所																																				
賃貸設備	建物 投資その他の資産 (その他) リース資産	大阪市 中央区																																				
建物附属設備	1百万円																																					
土地	0百万円																																					
<b>合計</b>	<b>1百万円</b>																																					
建物及び構築物	14百万円																																					
土地	4百万円																																					
<b>合計</b>	<b>18百万円</b>																																					
建物附属設備	4百万円																																					
工具、器具及び備品	3百万円																																					
<b>合計</b>	<b>7百万円</b>																																					
用途	種類	場所																																				
賃貸設備	建物 投資その他の資産 (その他) リース資産	大阪市 中央区																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	246,033.1	670	0.1	246,703
合計	246,033.1	670	0.1	246,703
自己株式				
普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	2.1	—	0.1	2

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加670株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。  
2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月29日

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,110	54,923.1	—	246,033.1
合計	191,110	54,923.1	—	246,033.1
自己株式				
普通株式	—	2.1	—	2.1
合計	—	2.1	—	2.1

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,621百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,601百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,621百万円	担保提供している定期預金	△20百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△25,000百万円	現金及び現金同等物	11,601百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,469百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">△478百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,990百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,469百万円	担保提供している預金	△478百万円	現金及び現金同等物	11,990百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年8月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,356百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">△345百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,011百万円</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合出資の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合出資の譲渡により、(有)日比谷M i s t r a lを連結子会社から除外したことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">資産及び負債の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,195百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,200百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引</p> <p style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債に付された新株予約権の数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による社債減少高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,356百万円	担保提供している預金	△345百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000百万円	現金及び現金同等物	17,011百万円	流動資産	10,195百万円	固定資産	8百万円	流動負債	0百万円	固定負債	10,200百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	9,999百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	9,999百万円	その他	0百万円	新株予約権の行使による社債減少高	20,000百万円
現金及び預金勘定	36,621百万円																																							
担保提供している定期預金	△20百万円																																							
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△25,000百万円																																							
現金及び現金同等物	11,601百万円																																							
現金及び預金勘定	12,469百万円																																							
担保提供している預金	△478百万円																																							
現金及び現金同等物	11,990百万円																																							
現金及び預金勘定	22,356百万円																																							
担保提供している預金	△345百万円																																							
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000百万円																																							
現金及び現金同等物	17,011百万円																																							
流動資産	10,195百万円																																							
固定資産	8百万円																																							
流動負債	0百万円																																							
固定負債	10,200百万円																																							
新株予約権の行使による資本金増加額	9,999百万円																																							
新株予約権の行使による資本準備金増加額	9,999百万円																																							
その他	0百万円																																							
新株予約権の行使による社債減少高	20,000百万円																																							

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																																						
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産（その他）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	97百万円	減価償却累計額相当額	28百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	中間期末残高相当額	53百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	中間期末残高相当額	0百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19百万円	1年超	47百万円	合計	67百万円	リース資産減損勘定の残高	11百万円	支払リース料	7百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	15百万円	未経過リース料		1年内	36百万円	1年超	270百万円	合計	306百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産（その他）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	221百万円	減価償却累計額相当額	61百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	中間期末残高相当額	144百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	41百万円	1年超	111百万円	合計	152百万円	リース資産減損勘定の残高	5百万円	支払リース料	24百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	295百万円	1年超	817百万円	合計	1,112百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産（その他）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	期末残高相当額	157百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	41百万円	1年超	126百万円	合計	167百万円	リース資産減損勘定の残高	8百万円	支払リース料	26百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	15百万円	未経過リース料		1年内	284百万円	1年超	964百万円	合計	1,249百万円
取得価額相当額	97百万円																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	28百万円																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																																							
中間期末残高相当額	53百万円																																																																																																																							
取得価額相当額	3百万円																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																																																																							
中間期末残高相当額	0百万円																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																								
1年内	19百万円																																																																																																																							
1年超	47百万円																																																																																																																							
合計	67百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	11百万円																																																																																																																							
支払リース料	7百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																							
減損損失	15百万円																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																								
1年内	36百万円																																																																																																																							
1年超	270百万円																																																																																																																							
合計	306百万円																																																																																																																							
取得価額相当額	221百万円																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	61百万円																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																																							
中間期末残高相当額	144百万円																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																								
1年内	41百万円																																																																																																																							
1年超	111百万円																																																																																																																							
合計	152百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	5百万円																																																																																																																							
支払リース料	24百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	22百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																								
1年内	295百万円																																																																																																																							
1年超	817百万円																																																																																																																							
合計	1,112百万円																																																																																																																							
取得価額相当額	215百万円																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																																							
期末残高相当額	157百万円																																																																																																																							
取得価額相当額	3百万円																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																																																																							
期末残高相当額	0百万円																																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																								
1年内	41百万円																																																																																																																							
1年超	126百万円																																																																																																																							
合計	167百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	8百万円																																																																																																																							
支払リース料	26百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	24百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																							
減損損失	15百万円																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																								
1年内	284百万円																																																																																																																							
1年超	964百万円																																																																																																																							
合計	1,249百万円																																																																																																																							

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成18年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	19	16	△2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	261
その他	57
関連会社株式	80

当中間連結会計期間末（平成19年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,275	707	△568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	247
その他	93
関連会社株式	60

前連結会計年度末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,275	984	△290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	247
その他	93
関連会社株式	112

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成18年2月28日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年2月28日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	11,200 (58)	11,200 (58)	7	△50
合計		11,200	11,200	7	△50

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 中間連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に（ ）書きで表示しております。

前連結会計年度末（平成18年8月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	11,200 (58)	11,200 (58)	37	△20
合計		11,200	11,200	37	△20

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に（ ）書きで表示しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,196	5,877	11,073	—	11,073
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,196	5,877	11,073	—	11,073
営業費用	4,990	4,361	9,352	382	9,734
営業利益	205	1,515	1,721	△382	1,339

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額4,905百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,100百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は384百万円であります。



当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,852	21,828	23,681	—	23,681
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	—	125	△125	—
計	1,978	21,828	23,807	△125	23,681
営業費用	2,491	18,817	21,308	372	21,681
営業利益又は営業損失(△)	△513	3,011	2,498	△498	2,000

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額1,411百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額19,266百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は498百万円であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	11,093	13,231	24,324	—	24,324
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,093	13,231	24,324	—	24,324
営業費用	11,861	6,896	18,758	867	19,626
営業利益又は営業損失(△)	△768	6,334	5,566	△867	4,698

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額10,474百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,819百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は871百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）において、海外売上高がないため当該事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 45,397円93銭 1株当たり中間純利益金額 2,462円40銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,316円99銭	1株当たり純資産額 121,870円10銭 1株当たり中間純利益金額 2,152円01銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,108円28銭	1株当たり純資産額 122,066円72銭 1株当たり当期純利益金額 8,080円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,506円66銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	478	529	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	478	529	1,734
期中平均株式数(株)	194,368	246,276	214,692
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	12,198	5,108	16,420
(うち新株予約権)	(12,198)	(5,108)	(16,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数5千株)	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数5千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																							
<p>1. 平成18年3月17日開催の取締役会において、当社グループの事業拡大及び収益力強化を目的として、久井屋興産株式会社ならびに有限会社ワイビーコーポレーションの株式および出資持分を取得し子会社化することを決議し、平成18年3月20日に取得いたしました。</p> <p>(1)子会社となる会社の概要</p> <p>①商号 : 久井屋興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 貸事務所業・不動産賃貸業</p> <p>③事業規模 (平成17年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">: 売上高 189百万円 資本金 20百万円 総資産 645百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社と久井屋興産株式会社との間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。</p> <p>①商号 : 有限会社ワイビーコーポレーション</p> <p>②事業内容 : 不動産賃貸業</p> <p>③事業規模 (平成17年9月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">: 売上高 23百万円 資本金 18百万円 総資産 227百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社と有限会社ワイビーコーポレーションとの間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。</p> <p>(2)株式および出資持分の取得先</p> <table border="1" data-bbox="165 1240 561 1655"> <thead> <tr> <th rowspan="2">株式の取得先</th> <th colspan="2">取得数</th> </tr> <tr> <th>久井屋興産(株)</th> <th>(有)ワイビーコーポレーション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柳田緑映</td> <td>8,000株</td> <td>4,513口</td> </tr> <tr> <td>柳田誠信</td> <td>8,000株</td> <td>3,638口</td> </tr> <tr> <td>柳田智弘</td> <td>8,000株</td> <td>3,555口</td> </tr> <tr> <td>柳田協久</td> <td>8,000株</td> <td>3,542口</td> </tr> <tr> <td>柳田憲成</td> <td>8,000株</td> <td>2,752口</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,000株</td> <td>18,000口</td> </tr> </tbody> </table>	株式の取得先	取得数		久井屋興産(株)	(有)ワイビーコーポレーション	柳田緑映	8,000株	4,513口	柳田誠信	8,000株	3,638口	柳田智弘	8,000株	3,555口	柳田協久	8,000株	3,542口	柳田憲成	8,000株	2,752口	合計	40,000株	18,000口	<p>—————</p>	<p>1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1)会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス</p> <p>(2)設立の時期 : 平成18年9月1日</p> <p>(3)本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4)資本の額 : 50百万円</p> <p>(5)出資比率 : 当社60%</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>(1)繰上償還する銘柄: 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)繰上償還対象総額: 50億円</p> <p>(3)繰上償還日 : 平成18年9月28日</p> <p>(4)繰上償還金額 : 額面100面につき金100円</p>
株式の取得先		取得数																							
	久井屋興産(株)	(有)ワイビーコーポレーション																							
柳田緑映	8,000株	4,513口																							
柳田誠信	8,000株	3,638口																							
柳田智弘	8,000株	3,555口																							
柳田協久	8,000株	3,542口																							
柳田憲成	8,000株	2,752口																							
合計	40,000株	18,000口																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3)取得株式数(出資持分数)、取得価額および取得後の所有株式(所有出資持分)の状況 久井屋興産株 40,000株 (取得価額1,427,600千円) ㈱ワイビーコーポレーション 18,000口 (取得価額 299,340千円)</p> <p>2. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。 販売用不動産の概要 (1)所在 : 大阪市北区の店舗・事務所ビル (2)取得金額 : 総額62億円 (3)取得日 : 平成18年4月18日</p> <p>3. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。 販売用不動産の概要 (1)所在 : 大阪市中央区の店舗ビル (2)契約日 : 平成18年3月31日 (3)取得金額 : 総額約44億円 (4)取得予定日: 平成18年5月下旬予定 (5)その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関等からの借入を予定しております。</p> <p>4. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。 匿名組合出資の概要 (1)会社の名称: 有限会社パイン・インベストメント (2)金額 : 17億1千万円 (3)出資日 : 平成18年3月27日 (4)目的 : 不動産の取得、保有及び処分</p> <p>5. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。 匿名組合出資の概要 (1)会社の名称: 有限会社日比谷M i s t r a l (2)金額 : 16億円 (3)出資日 : 平成18年3月27日 (4)目的 : 不動産の取得、保有及び処分</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>6. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1) 会社の名称：有限会社宝塚 Blues  (2) 金額：22億円  (3) 出資日：平成18年4月28日  (4) 目的：不動産の取得、保有及び処分</p> <p>7. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行い、行使が完了いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称  ：株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債  (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使指定を行った新株予約権の数  ：100個（新株予約権付社債額面100億円）</p> <p>(3) 行使指定の通知を行った日  ：平成18年3月10日</p> <p>(4) 今回の行使指定に基づき新株予約権が行使された期間  ：平成18年3月13日から平成18年3月30日まで</p> <p>(5) 発行した株式の種類及び数  ：普通株式 21,760.25株</p> <p>(6) 発行価額の総額  ：100億円</p> <p>(7) 資本組入額の総額  ：50億円</p> <p>(8) 資金使途：上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。</p> <p>①当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金 88億円</p> <p>②オークションの参加者の拡大および出展物件量確保を目的とした資本・業務提携に掛かる資金 12億円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>8. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、同社からの転換の申入れによる行使が完了いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 ：株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使申入れがあった新株予約権の数 ：50個 (新株予約権付社債 額面50億円)</p> <p>(3) 行使申入れの承諾を行った日 ：平成18年3月27日</p> <p>(4) 今回の転換申入れに基づく本新株予約権の行使期間 ：平成18年3月28日から平成18年4月24日まで</p> <p>(5) 発行した株式の種類及び数 ：普通株式 11,481.85株</p> <p>(6) 発行価額の総額 ：50億円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 ：25億円</p> <p>(8) 資金使途 : 上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。 当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金等</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>9. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 ：株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使指定を行った新株予約権の数 ：50個 (新株予約権付社債 額面50億円)</p> <p>(3) 行使指定の通知を行った日 ：平成18年4月26日</p> <p>(4) 転換価格の修正 ：本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(但し、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が平成18年2月27日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額である236,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。</p>		



前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(5) 今回の行使指定に基づき新株 予約権が行使される期間 ：平成18年4月27日から始まる 20取引日(一定の場合は除きま す。)</p> <p>(6) 行使の状況 ：平成18年5月17日現在で30億 円の行使が完了しております。 これに伴い発行した株式数は 7,826.71株です。</p> <p>(7) 資金使途：上記調達予定金額は、下記の 通り充当する予定です。</p> <p>①当社が運営する不動産オークション 「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的 とした機動的な不動産取得資金 25億円</p> <p>②不動産流動化事業に関する匿名組合出資 金 26億円</p> <p>10. MatikoField 特定目的会社 は、下記のとおり販売用不動産を関連会社 である株式会社エムエーピーから取得いた しました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1) 対象物件：商業ビル及びマンション</p> <p>(2) 取得金額：総額99億円</p> <p>(3) 取得日：平成18年3月2日</p>		